

## 委員から提出された意見

《議員定数について》

定数削減派 6 人 維持派 1 人 わからない 1 人

「A 議員」定数は削減：議員定数は 28 が望ましいと考えます。これまでに何度も削減案が具体化されなかった……。今後本当に削減をするなら 2 議席減ぐらいでは、改革とは言えない。人口規模を考慮して 4 議席を削減が望ましいと考えます。

「B 議員」定数は削減：これまでの人口減少、これからの人口予測を見ても、それにあわせて議員定数も削減するべきと考える。ただ、上越市は市域が広いため、定数削減に当たっては、市民の声をよく聞き、特に 13 区の声を尊重しながら、場合によっては定数維持もやむを得ない。

「C 議員」定数は削減：全国的には、人口減少であり、地方の自治体も議員を削減している。そして広大な市域への対応は山間部・旧町村など地域の声を拾う具体的仕組みの構築も考えるべきであり、議会機能も人数減でもチェック機能・政策提言能力を低下させない体制も考えるべきである。

「D 議員」定数は削減

①議員定数削減は「誰かを減らす議論」ではない

人口減少・財政制約・DX や AI の進展など社会構造が変化しているため、議会制度を将来に向けて再設計する必要があるという問題提起。

②議会も時代に合わせて変わる必要

これまでの議会制度は、人口増加時代の行政構造を前提に作られている。しかし今後は人口減少・行政の高度化・デジタル化が進むため、従来型の議会のままでよいのか検討が必要。

③AI・データ活用で議会の仕事は効率化できる

資料整理や政策分析などは、AI やデータ活用で効率化可能。そのため「人数で担保する議会」→「機能で担保する議会」へ移行することも選択肢。

④すぐ削減ではなく段階的検討まず 4 常任委員会、各 7 人で合計 28 人という体制で運営可能か検証。その上で 4 年～8 年かけて最大 4 人削減など段階的に検討する。

⑤ただし慎重な検討が必要、削減には次の課題がある、少数意見の反映、地域バランス、多様性の維持、災害時の議会機能、また現職優位にならないよう新しい候補者が出やすい環境も必要

最後の結論ですが、人口減少社会の中で「10 年後も機能する議会とは何か」という視点から、定数、議会機能を冷静に議論すべきである。

人口減少と AI 時代を踏まえ、将来の議会制度として議員定数を段階的に見直すべきではないかという提案です。

「E 議員」議員定数削減：議員定数はどちらも一理あります。ただ市民感情からして削減が賢明な判断と考えますがこれからの審議にお任せします。

「F 議員」議員定数削減：しかしながら下記の要項を付帯条件とする。

議員定数の在り方については、削減の必要性を感じる市民意識もある一方で、議会のチェック機能、政策提言能力、地域代表性など多くの要素が関わる重要なテーマである。

今回提示された資料は議論の基礎として有益であるが、前提条件によって結論が変わり得るため、最終的には議員間討議を通じて主体的に整理する必要がある。

また、人口減少や財政状況などを背景に定数見直しの議論が生じていることを踏まえ、仮に現状維持であっても削減であっても、その理由を市民に説明できる形で整理することが重要である。

さらに、合併前町村地域の代表性の確保など地域性への配慮も含め、十分な討議時間を確保しながら、適正規模や議会機能の在り方を丁寧に検討すべきである。

結論ありきではなく、市民に責任を持てる整理を目指すべきである。

#### 「G 議員」議員定数維持

将来の見直しの可能性、人口減少、行政の AI 導入、議会改革（オンライン化・通年会期）など社会や議会の仕組みが変わった場合には、将来的に定数の見直しは必要になる可能性がある。しかし現状では削減は慎重であるべきである。上越市は広い市域、旧 13 町村の地域構造、人口減少・高齢化、インフラ維持の課題があり、議員が減ると、地域の声が届きにくくなる、行政チェック機能が弱まる懸念がある。

結論であるが現時点では定数は維持すべきであり、今後の市の状況変化を見ながら慎重に検討すべきである。

現時点では地域代表と行政チェックの観点から議員定数は維持すべきだが、将来の社会変化を踏まえ必要に応じて見直しは検討する。

#### 「H 議員」議員定数は分からない

私は定数について多い少ないの判断は、現時点ではできません。

- ①議決、現況調査、行政運営の監視としての議員の役割からは、市の人口、財政規模からも市民代表としての議員は 32 名が妥当である。
- ②しかし、人口減少問題では 10 年後に 15 万人に減少が推計されているので、令和 10 年の市議会議員選挙、14 年の改選期での人口を考慮すれば 2 名減員して 30 名とする決断も必要。
- ③現在でも市民目線からは議員の資質や政策形成能力が問われていることから市民の意向調査や市政報告会などで市民の民意も集約し参考にすべき。
- ④議会内部の検討を経て定数問題有識者会議的な（地域協議会、市民活動団体、議員 O B、学識者などの代表）意見も参考にすることも考慮してほしい。
- ⑤スケジュール的には、今後 1 年程度で方向性をまとめ、今任期中の結論を市民に示してほしい。

- ①市民などの意見も踏まえ、基本指標（人口）と行政の指標の視点を鑑み、削減の方向で進めてほしい。
- ②最終的に定数を出す時には、議会における審議や議会運営に支障が無い体制を十分に検討して進めることを要望する。

日本は議会制民主主義を採っており、その中での自治体議員の役割は、その自治体の市民の代表として市民の声や思いを行政に届けることである。つまり、市民と行政のパイプ役ともいえる。したがって、議員定数の増減は、市民が持っているパイプの太さをどうするかということになる。

パイプを太くする（議員を増やす）と、行政との距離が縮まり、市民の声が行政に届きやすくなる。そのことで、行政はより市民の暮らしに目を行き届かせることができる。また、行政執行を市民の目線で監視できるようにもなる。逆にパイプを細くする（議員を減らす）と、行政が遠くなり、市民の声が行政に届きにくくなる。かた、監視の目が緩くなり、行政も緊張感が低くなるおそれがある。

議会を通じて間接的に民主主義を行う際には、市民一人が何人の議員を代弁者として持っているかという点も指標になる。現在の市民 10,000 人当たりの議員数は、上越市 1.814

人であるが、妙高市は同 5,511 人、糸魚川市 4,882 である。したがって、近隣の自治体の中では当市の議員は極端に少ないことがわかる。

そのこともあり、特に 13 区の市民からは、「われわれの声が行政にしっかりと通るようにしてほしい。そのためには議員をこれ以上減らさないでほしい」という声をいただいている。この声は、市民が自らの代表として、また声を届ける手段として持っている議員が減るといことが死活問題にもなっているという血の叫びであると考ええる。

以上から、市民の声を確実に行政に届け、行政執行をしっかりと監視するには、一定数以上の議員を確保することが必要であり、当市においては現在の定数を少なくとも維持することが必要であると考ええる。

なお、「身を切る改革が必要」という議論があるが、それは行政において行うべきことであり、市民の代表としての議会において議員定数を減らすことは逆に「市民の身を切る」ことになる。とはいえ、市民の中には議会と行政の区別がつかず、「議員自身も身を切るべき」と考える人もいるかもしれない。それに応えるのであれば、議員は市民の代弁者であり、議員を減らすことは市民の目と耳と口を塞ぐことになることを、より鮮明に市民に訴え、理解を求めるべきである。

一方、議員報酬のあり方については今後も議論が必要である。例えば、妙高市の議員報酬は 284,100 円/月、糸魚川市は 301,000 円/月であるが、両市の議員の仕事量は上越市議会議員と比べて 2/3 ほど少ないという訳ではない。また、新潟市議会議員の報酬は 589,500 円/月であるが、新潟市議会議員は上越市議会議員と比べて超人的な仕事をしているとは考えられない。また、われわれが新潟市議会議員と比べて安く見られるような仕事をしてきた入り、安くてもよいような人物であるとも考えられない。ゆえに、人口規模や財政規模に従って議員報酬額が変わることには大いに疑問である。したがって、議員報酬のあり方に関しては、全国市議会議長会等における本質的な議論を期待する。

さらに、議員定数に関する議論は、あくまでも最初から議会全体で取り組むべき課題であり、議会改革に関する特別委員会で先行議論を行うのはいかがなものか。特別委員会を設置するのであれば、議員定数に特化した委員会を、各派代表者会議の合意のもとで設置すべきではないかと考える。

定数については、削減と維持の両方の方向性を持ちながら議論を継続してほしい。

人口の減少に鑑みれば議員定数は削減の方向と考える。なお、具体の削減数を決定するに当たっては、14 市町村の合併や広大な面積を有するなどの特殊事情を踏まえ、市民の多様な意見の反映が叶うよう慎重に検討すべきと考える。

適切な議員定数を定めるにあたり、委員会で提示していただいたように、・人口 ・面積 ・森林面積 ・標準財政規模 ・職員数 ・実質交際費比率などの様々な指標があるので、それらの情報について説明会などを開いて市民の皆様にお示しし、広くご理解いただいた上で、アンケートを実施してみるのはいかがでしょうか。その結果を元に検討したら良いのではないかと考える。

上越市議会の定数は現在 32 名です。32 名となった平成 24 年当時は人口が約 20 万人でしたが、約 15 年で 17 万人強まで減少し、議員数とのバランスが崩れています。将来の人口減少も踏まえれば、私は少なくとも 2 割程度の削減が必要と考えています。

定数削減の懸念として、議員がいない区が複数生まれる可能性があげられます。しかし、市議会議員には本来広く市全体を見る責務があります。議員不在の区が出た場合でも、議会全体でその地域を支え、市民の声を確実に受け止める仕組みを整えることで補えます。